

テーマ：所得低下と格差拡大の背景にある二極化

発表日：2011年8月1日(月)

～専門職で増加し、サービス職で伸び悩む所得～

第一生命経済研究所 経済調査部

副主任エコノミスト 鈴木 将之 (03-5221-4547)

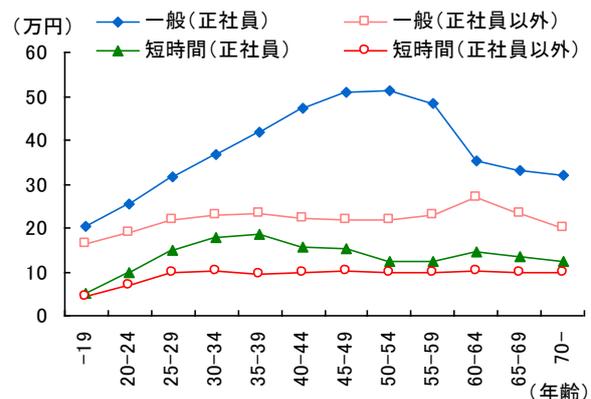
(要旨)

- 雇用・所得環境において、平均所得の伸び悩みと世代内・世代間格差が問題となっている。実際、平均賃金は1990年代後半から低下しており、雇用形態の二極化もみられる。そこで、企業でもとめられる知識や技能との関係が深い業務という視点から、労働市場の現状と所得の関係を考える。
- 職種を業務内容の定型化や仕事の形態（分析、事務的作業など）を基準に5つの業務に分類した。すると、就業者数では専門性の高い非定型分析や非定型相互と一般的なサービスの非定型手仕事での増加、および製造加工などの定型手仕事での減少が確認できる。収入は、非定型分析や非定期相互が伸びた一方、定型認識や非定型手仕事で低下がみられる。この結果、就業者数と年収において二極化が生じたといえる。このため、非定型分析では就業者数、年収が共に増えたものの、就業者数規模がはるかに大きい非定型手仕事で年収は反対に減ったことで平均所得が低下した。
- この背景には、内需の停滞と輸出の伸張や高齢化による消費のサービス化という最終需要の変化に応じた労働需要の変化がある。例えば公的投資では建設業労働者数の減少、政府消費では公共サービスのパートタイム労働者数の増加、輸出では非製造業の労働需要の増加が確認できる。増加した職種には年収の低い職種も含まれるため、平均年収の低下圧力になったと考えられる。
- 6重苦と表現される厳しい経済状況下で、企業が海外進出を加速させるため、今後も労働市場では二極化が続くと考えられる。平均所得の向上のためには、所得の高い非定型分析の雇用を増やすことや、非定型相互の所得を向上させることが必要である。TPP締結や人材育成など企業の海外活動を後押しするような総合的な環境整備がもめられる。また、就業者数の多い非定型手仕事では所得が底上げされなければならない。これらは、労働市場の柔軟化とともに幅広い成長政策を通じて実現する性格のものである。労働需要が底堅い介護職の所得環境の改善には、財源確保が必要である。財源確保は税負担増と表裏一体であるため、効果的なサービス供給と介護職の所得改善などのバランスをとった改革を進めなければならない。

## ○業務からみた所得の格差

雇用・所得環境において、世代内・世代間格差の拡大が問題となっている。実際、雇用形態には二極化が進んでおり、雇用者数の3分の1を超えるまで増えた非正規労働者（正社員以外）の賃金と正社員の賃金には明確な差が確認できる（資料1）。しかし、こうした視点では、雇用形態の二極化が生じたこと

資料1 年齢と賃金の関係図（2010年）



(出所) 厚生労働省『賃金構造基本調査』

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

がわかるものの、企業で必要とされる知識や技能の動向など、環境の変化を促した背景が必ずしも明確ではない。そのため、以下では、知識や技能との結びつきが強い仕事内容（業務）という切り口から、労働市場の現状と所得の関係を考える。

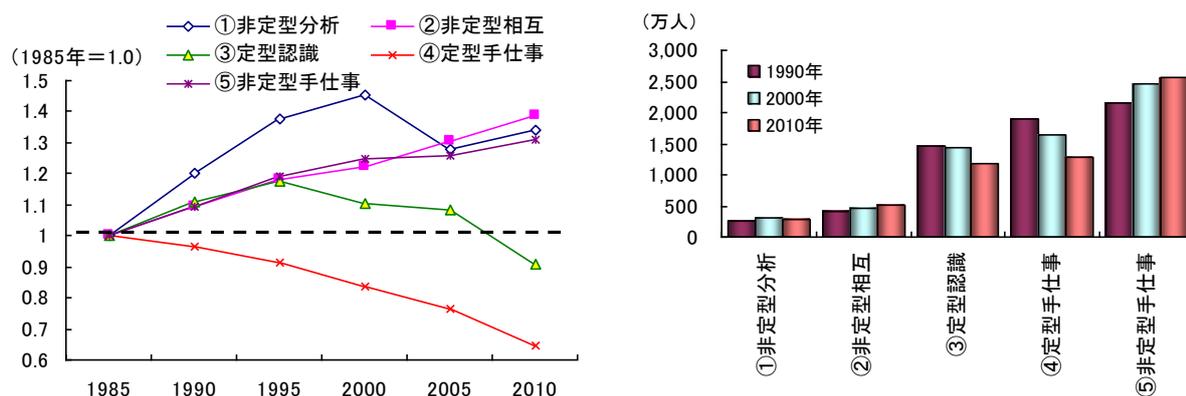
## ○就業者数と収入の2つの二極化

雇用形態という枠組みから、もう一步踏みこんで、業務という視点にたつて労働市場の動向を確認する。ここでの業務は、先行研究にならって時期列で調整した『国勢調査』の職業小分類にもとづき、以下の5つに再分類したものである<sup>1</sup>。

- ①**非定型分析**：業務内容が予め定まっておらず、数学、科学、論理力などがもとめられる業務。  
例) 調査、研究、設計など。
- ②**非定型相互**：業務内容が予め定まっておらず、他者との協調、交渉、説得力が必要な業務。  
例) 法務、経営・管理、医師、教育など。
- ③**定型認識**：業務内容は予め定まっており、事務的作業、計算、接客などが必要な業務。  
例) 一般事務、会計事務、検査など。
- ④**定型手仕事**：業務内容は予め定まっており、作業、調整などの業務。  
例) 農業従事者、漁労従事者、機械組立・修理作業員、金属材料加工者など。
- ⑤**非定型手仕事**：業務内容が予め定まっておらず、他者との協調などサービス志向な業務。  
例) 販売、介護、美容、警備、輸送機械の運転、修理などのサービス。

まず、業務別の就業者数の増減を把握するために、1985年を1に基準化した就業者数の動向をみると、非定型分析、非定型相互、非定型手仕事の3つの業務で就業者数の増加が確認できる（資料2）。一方、1985年以降、定型手仕事では就業者数が減少しており、定型認識では1990年代後半から減少基調にある。このように、業務によって就業者数の増減傾向に相違がみられる。

資料2 業務別就業者数の推移



(出所) 総務省『国勢調査』

(注) 国勢調査の職業小分類は調査年によって異なるため、職業を132種類に集計した。

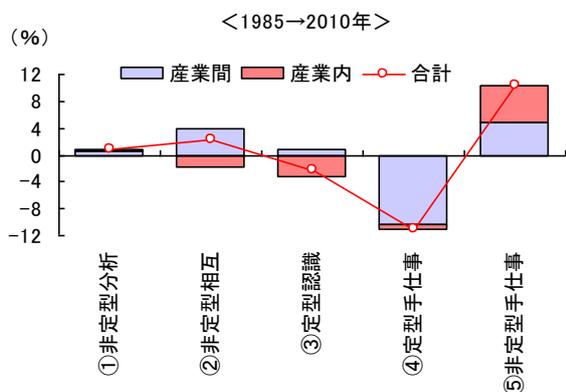
<sup>1</sup> 池永肇恵(2009)「労働市場の二極化—ITの導入と業務内容の変化について—」『日本労働研究雑誌』No.584 pp.73-90 や、Autor, D.H., F. Levy and R. J. Murnane, (2003), “The Skill Content of Recent Technological Change: An Empirical Exploration”, *Quarterly Journal of Economics*, 118(4), pp.1279-1333 を参照。本稿は、池永(2009)の分類に従っており、2010年までのデータで延長して直近までの動向を再確認する。

つぎに、労働市場における規模を把握するために、業務別に就業者数をみると、増加してきた非定型分析の就業者数は 2010 年時点で 268 万人であり、非定型手仕事の約 2,600 万人の 10 分の 1 の規模にすぎない。また、減少基調にある定型手仕事 (1,180 万人) や定型認識 (1,280 万人) の就業者数は、それぞれ非定型分析の 4.1 倍、4.5 倍に相当する。このため、就業者数の規模でみると、業務間での相違はかなり大きい。

そこで、就業者数の増減の背景を確認するために、各業務内の就業者数の変化を産業内・産業間要因に要因分解した (資料 3)。「産業間要因」とは製造業からサービス業への移動のような経済のサービス化など産業間を超えた就業者数の移動を、「産業内要因」とは新卒採用による増加や退職による自然減などをふくむ同一産業内での職種間の就業者の移動をあらわす<sup>2</sup>。

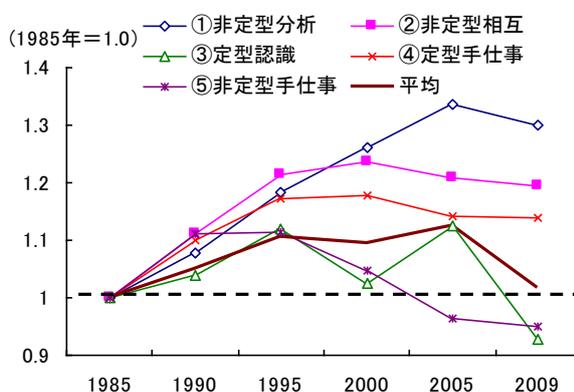
この結果を寄与の方向 (+ : プラス寄与、- : マイナス寄与) に留意しつつみると、産業間要因の寄与の大きい業務は、非定型分析 (+)、非定型相互 (+)、定型手仕事 (-) である一方、産業内要因の寄与の大きい業務は定型認識 (-)、定型手仕事 (+) であった。特に、定型手仕事における産業間要因による就業者数の減少は、製造業などからサービス業への移動をしめしており、非定型分析や非定型相互などへの移動が限定的であったといえる。このような就業者数の動きは、企業の海外進出などによって、特に国内の製造業の加工組立工程の就業者数が減少したことや、IT 化の進展や経費節減圧力の高まりなどから一般事務などホワイトカラー労働者数が減少したことを反映していると考えられる。そのため、国内に踏みとどまった研究開発部門など専門性の高い生産工程では、労働需要が相対的に増加したといえる。また、非定型相互の就業者数が増加した背景に制度要因もある。たとえば、新司法試験の導入や公認会計士試験の変更などによって、弁護士や公認会計士の合格者数が急激に増加したことがある。また、介護保険制度の導入によって、非定型手仕事では介護職の就業者数が増加している。

資料 3 業務別の産業内・産業間変化



(出所) 総務省『国勢調査』

資料 4 収入 (実質) の推移



(出所) 厚生労働省『賃金構造基本調査』総務省『消費者物価指数』

さらに、収入をみると、ここ 20 年間で平均年収 (所定内給与) が伸び悩む中で、増加している業務と減少している業務という二極化がみられはじめた。たとえば、非定型分析の年収が 2005 年にかけて堅調に増加してきた一方、非定型手仕事は 1995 年をピークに減少に転じた (資料 4)。

<sup>2</sup> 産業別の業務構成の変化は、以下の式 (池永 (2009) の式) にもとづいている。

$$\Delta P(k) = \sum_j \Delta S(j) \bar{P}(kj) + \sum_j \bar{S}(j) \Delta P(kj)$$

ただし、 $P(k)$  : 期間内の総労働者数に占める業務  $k$  の労働者数の割合、 $P(kj) = L(kj)/L(j)$  :  $j$  産業の業務  $k$  労働者数の割合、 $S(j) = L(j)/L$  : 総労働者数に占める  $j$  産業労働者数の割合、 $-$  : 期間内の平均値をあらわす。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

また、非定型相互や定型手仕事では 1990 年代前半まで年収が増加したものの、それ以降は伸び悩んだ。

以上のように、業務という視点からみた就業者数と年収の動向から、平均所得の伸び悩みの背景には、2つの二極化が生じたことがある。1つは非定型分析、非定型相互や非定型手仕事で就業者数が増加する一方、他の業務では減少傾向にあったという就業者数の二極化である。もう1つは、たとえば非定型分析の年収が増加する一方、非定型手仕事の年収が減少するという年収の二極化である。就業者数が増加した非定型分析では年収も増加した一方、同じく就業者数が非定型手仕事では年収が減少した。しかも、非定型分析の就業者数は非定型手仕事の約1割にすぎず、平均所得の押し上げには力不足であったため、平均年収の押し下げ圧力の方が大きくなった。また、経済のサービス化にともなう就業構造の変化も、年収の高い非定型相互よりも、年収が低下傾向にある非定型手仕事に多く向かったため、結果として平均所得の押し下げ要因になった。

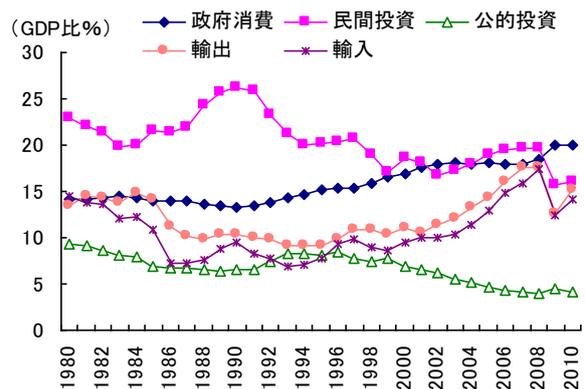
## 〇二極化の背景～最終需要の変化とそれに応じた労働需要の変化～

つづいて、経済を構成する財・サービス市場と労働市場の関係から、労働市場の二極化が生じてきた背景について考える。まず、財・サービス市場における最終需要の構造変化を確認し、つぎに、生産工程を通じた労働需要の変化を把握する。

### <最終需要の構造変化>

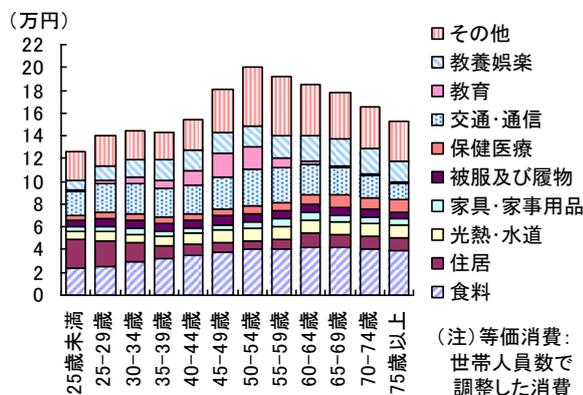
まず、最終需要の構成変化を把握するために、最終需要構成（対 GDP 比）をみると、2000 年代の輸出入の増加が顕著である（資料 5）。輸出入は GDP 比では海外よりも輸出依存度は低いものの、経済成長率の寄与度では大きいという特徴がある。一方、内需では、伸び悩む民間消費に対して、社会保障給付の増加などによって増加する政府消費という構図がある。また、民間投資は国内市場での期待収益の低下から緩やかに減少しており、公的投資も財政問題などを背景に削減されてきたため、総じてみれば、国内の投資は減少している。

資料 5 最終需要の構成比



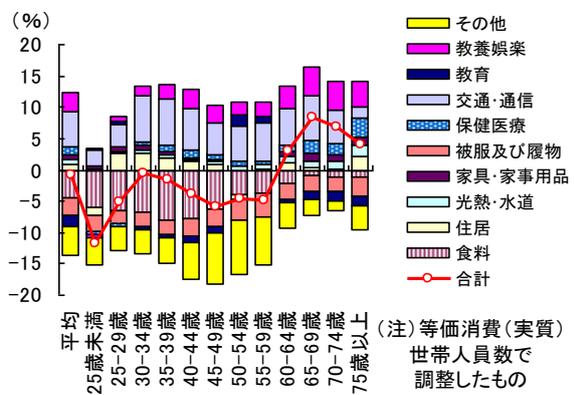
(出所) 内閣府『国民経済計算』

資料 6 世代別の等価消費額 (2009 年)



(出所) 総務省『全国消費実態調査』

資料 7 世代別の等価消費額の増減 (1989 年→2009 年)



(出所) 総務省『全国消費実態調査』『消費者物価指数』

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

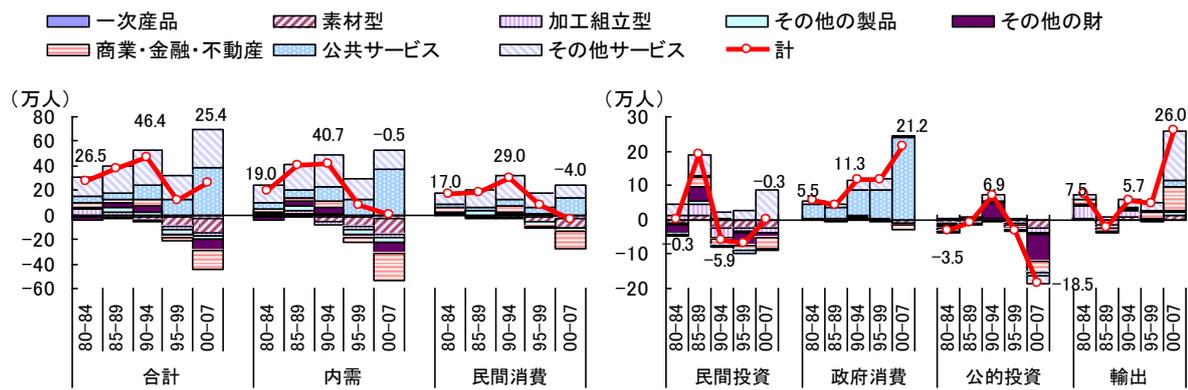
また、高齢化の進展も、日本の消費の品目構成を変える要因である（資料6）。2009年の世代別の等価消費額（世帯人員数で調整した消費額）をみると、50-54歳をピークに年齢が高くなるにつれて、消費額は減少している。内訳をみると、若年世代に比べて年齢が高い世代では住居費や交通・通信費が少ない一方、保健医療費、教養娯楽費やその他の消費支出などのサービス支出が多い傾向がある。また、同年代を時系列でみても、消費支出の構成に変化がみられる（資料7）。1989年から2009年にかけての等価消費の増減率を要因分解すると、年齢が高い世代では20年前の同世代よりも保健医療費、教養娯楽費の増加が顕著である。そのため、高齢化がすすむ今後も、サービス消費の割合が高まると考えられる。

### <最終需要の構成変化による雇用創出の変化>

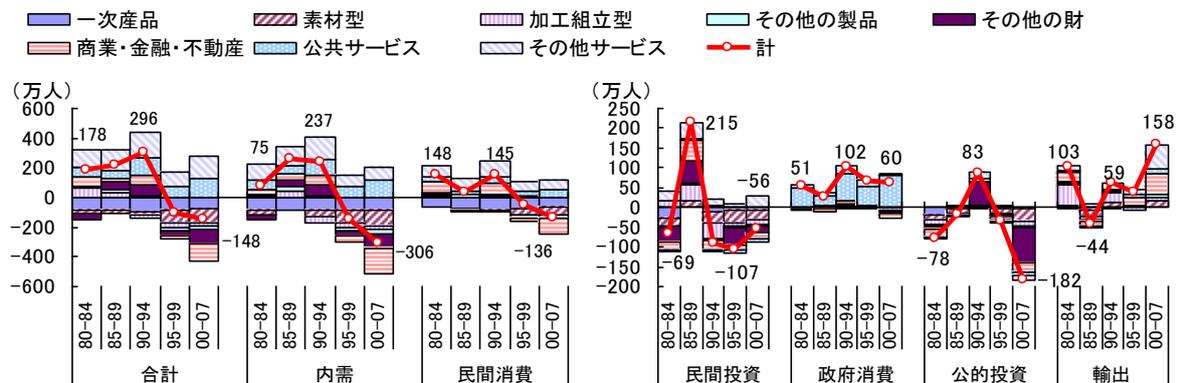
つぎに、最終需要の構成変化が及ぼす労働需要の変化について試算した。ただし、労働者の種類をパートタイム労働者と一般労働者の2つに分類している。

まず、2000-07年に25.4万人増とパートタイム労働者の顕著な増加が確認できる（資料8）。時系列でみると、内需の停滞を反映して、民間消費や民間投資により創出される雇用者数が減少する中で、政府消費の雇用創出は21.2万人と大きく増加している。これは、輸出の雇用創出の26.0万人に匹敵する規模である。

資料8 最終需要項目によって創出された雇用者数増減の要因分解  
<パートタイム労働者>



### <一般労働者>



(注) この分類は、①一次産品：農林水産業、鉱業、②素材型製造業：繊維製品、製材・木材、家具・装備品、パルプ・紙、皮革製品、ゴム製品、化学製品、石油・石炭製品、窯業・土石製品、鉄鋼、非鉄金属、金属製品、③加工組立型製造業：一般機械、電気機械、輸送用機械、精密機械、④その他の製品：食料品、その他の製造業、⑤その他の財：建設業、⑥商業・金融・不動産：卸売・小売業、金融・保険業、不動産業、⑦公共サービス：電気・ガス・水道業、運輸・通信業、教育・研究、医療・保健、公共サービス、⑧その他サービス：対事業所サービス、対個人サービス、分類不明の8つに分類した。

(出所) 経済産業研究所「JIPデータベース2010」より作成

また、一般労働者は1990年代後半から減少基調にあり、パートタイム労働者と代替されてきたと考えられる。パートタイム労働者と同様に、内需による雇用創出は減少している。政府消費では医療・保健などの公的サービスで60万人の一方、輸出では158万人と、一般労働者では輸出の雇用創出の方が顕著であった。輸出による雇用創出の内訳をみると、素材型製造業で14.4万人、加工組立型製造業で9.9万人など製造業全体では28.8万人であった一方、商業・金融・不動産(51.5万人)、その他サービス(59.5万人)など、雇用創出の多くは非製造業であった。つまり、輸出による製造業での雇用創出は限定的であり、海外と代替が難しく企業の海外展開に関係する国内非製造業の雇用機会を増やしてきた様子が確認できる。

このように、一般労働者数の減少とパートタイム労働者数の増加など、雇用創出には産業や雇用形態に偏りがみられる。これは、業務の視点からみれば公共サービス(医療・保健)など非定型相互の増加、その他サービスなど非定型手仕事の増加、製造業・建設業などの定型手仕事の減少である。労働者数の増加は、年収が低い傾向のあるパートタイム労働者でみられるため、これが平均年収の低下圧力につながったと考えられる。また、リストラなど中高年を対象とした雇用調整が進んだものの、若年世代の非正規労働者率の上昇や、新卒者の就職率の低下(いわゆる就職氷河期)など若年世代への影響が強いため、世代間格差を拡大させることになった。雇用制度の硬直性によって、就職時の不利な状況がその後も改善されずに、結果として若年世代の世代内格差の拡大要因になったと考えられる。

### ○平均所得の増加を目指す二極化の緩和策

企業を取り巻く経済環境は、6重苦(円高、温暖化ガス削減、TPPなど貿易協定の遅れ、高い法人税率、製造業の雇用形態をめぐる規制強化、電力不足)といわれるほど厳しくなっており、今後も企業の積極的な海外進出が見込まれる。海外需要の獲得をねらった企業の海外進出にともなって国内業務が拡大すれば、国内でも雇用機会が創出される。しかし、これまで海外進出では、販売体制の現地化や経費削減などをねらった生産工程の海外移転であった。結果として、国内では非定型分析と非定型手仕事などへの二極化が進み、特に後者の就業者数が増加したことで、平均所得に低下圧力がかかったと考えられる。

これに対する1つめの対策は、非定型分析の就業者数の増加である。所得向上がみられる非定型分析の就業者数の増加は、平均所得押し上げの牽引役になることが期待される。この分野で雇用創出を促すためには、国内の企業の研究開発拠点を設置しやすい環境づくりがもとめられる。あらゆる業種でグローバル化が進んでおり、マーケティングや部材調達の現地化とともに、差別化につながる商品開発力が海外進出の成否の鍵を握る。研究開発拠点として国内外から企業や人材を呼び込み、専門性の高い人材育成を進めるために、企業や技術開発の支援や教育・訓練など総合的な取り組みが必要である。

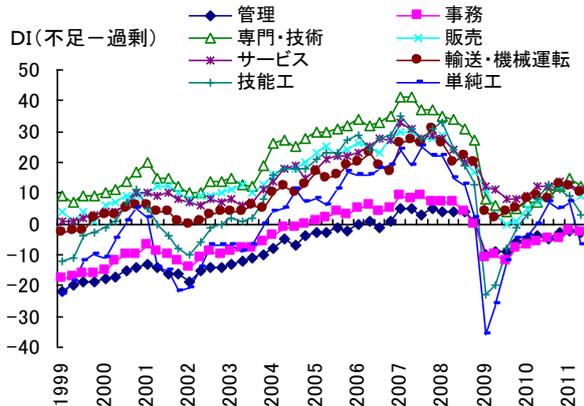
2つめの対策は、非定型相互の就業者数の増加と所得の向上である。これは、経済のサービス化の中で、サービスの高度化を目指すものである。グローバルな企業活動において、業務が複雑化・多様化するに伴い、そこで必要とされるサービスの専門性が高まり、需要も増加すると考えられる。この分野での雇用創出を促すために、財・サービス貿易や海外展開がさらに拡大するようにEPA/FTA、TPP締結や規制の見直しなど、企業活動の後押しすることが必要となる。

実際、職種別の労働者数の過不足状況を見ると、管理、事務などで過剰感が強い一方、専門・技術などでは不足感が強く、労働需要が増える余地が大きい(資料9)。新卒採用をみても、大

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

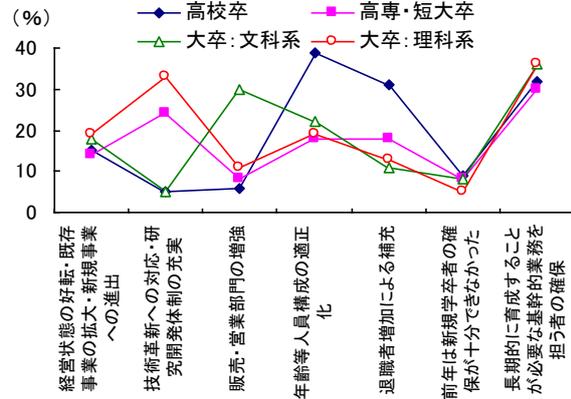
卒理科系では「技術革新への対応・研究開発の充実」などが採用増加の理由としてあげられ、専門・技術への労働需要が多いことが確認できる（資料 10）。

資料 9 職種別の労働者の過不足状況



(出所) 厚生労働省『労働経済動向調査』

資料 10 新規学卒採用予定の増加の理由別事業所割合



(出所) 厚生労働省『労働経済動向調査』 (2010年)

また、所得の牽引役となる非定型分析、非定型相互の就業者数の増加とともに、3つめの対策として就業者数規模の大きい非定型手仕事での所得の底上げが必要である。これらの所得はサービスの販売価格に拠るところが大きい。デフレの中では販売価格は上昇しにくく、資源エネルギー価格の上昇などコスト増もあり、雇用者所得は抑制される傾向にある。この状況下では、需要拡大とデフレ脱却のための成長政策を推進するなかで、雇用慣行・制度の見直しや職業訓練や労働需給間での情報の共有化など柔軟な労働市場の整備が必要となる。

このうち、労働需要が底固い介護職に対する期待は大きいものの、所得水準は高いとはいえない。介護職の所得が政府の財源に拠っていることを考慮すると、所得環境の改善には社会保障改革によって財源を確保しなければならない。先日、発表された社会保障・税一体改革成案によると、2010年代半ばまでに引き上げた消費税率5%分のうち、制度改革のために確保される財源は1%分にすぎない。このうち医療・介護等は約1.6兆円であり、介護職の雇用・所得環境の改善にまわる財源はさらに少ない。財源確保は税負担増と表裏一体であるため、効果的なサービス供給と介護職の所得改善などのバランスをとった改革を進めなければならない。

<参考文献>

池永肇恵(2009)「労働市場の二極化—ITの導入と業務内容の変化について—」『日本労働研究雑誌』No.584 pp.73-90  
 Autor, D.H., F. Levy and R. J. Murnane, (2003), “The Skill Content of Recent Technological Change: An Empirical Exploration”, *Quarterly Journal of Economics*, 118(4), pp.1279-1333.

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。